

平成 17 年度建設投資見通しの概要

1. はじめに

国土交通省は「平成 17 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

建設投資推計は、我が国の全建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的としている。建設投資とは、建物及び構築物に対して投資することで、一般的には建設工事によって新たに固定ストックに付加される部分である。建設工事の全てが建設投資となるとは限らず、建設投資の額には用地・補償費、調査費等は含まれていない。また、建設工事には、建物又は構築物の新設、改良、立替、復旧のための工事のほか、維持修繕のための工事があるが、維持修繕のための工事は、国民経済計算上、固定資本ストックの増分とはならないため投資とはみなされていない。ただし、公共事業の維持修繕は投資として扱われている。

2. 建設投資の動向と見通し

平成 17 年度建設投資（名目値）は、前年度比 2.7% 減の 51 兆 3,300 億円となる見通しである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 19 兆 3,000 億円（前年度比 8.4% 減）、民間投資は 32 兆 300 億円（前年度比 1.1% 増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 29 兆 1,400 億円（前年度比 0.5% 減）、土木投資は 22 兆 1,900 億円（前年度比 5.5% 減）となる見通しである（表-1）。

平成 16 年度建設投資（名目値）は、前年度比 2.2% 減の 52 兆

7,700 億円と落ち込みとなる見込みである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 21 兆 800 億円（前年度比

表-1 平成 17 年度建設投資見通し（名目値）

（単位：億円，%）

年度 項目	投資額			伸び率	
	平成 15 年度 (見込み)	平成 16 年度 (見込み)	平成 17 年度 (見通し)	16/15	17/16
総額 (実質)	539,400 (551,700)	527,700 (533,900)	513,300 (517,500)	△2.2 (△3.2)	△2.7 (△3.1)
建築 (実質)	286,700 (293,400)	292,900 (296,900)	291,400 (294,800)	2.2 (1.2)	△0.5 (△0.7)
住宅					
政府	8,400	7,700	6,200	△8.3	△19.5
民間	178,800	182,700	181,700	2.2	△0.5
非住宅					
政府	99,500	102,500	103,500	3.0	1.0
民間	23,300	17,400	15,500	△25.3	△10.9
民間	76,200	85,100	88,000	11.7	3.4
土木 (実質)	252,700 (258,300)	234,900 (236,900)	221,900 (222,700)	△7.0 (△8.3)	△5.5 (△6.0)
政府	205,500	185,700	171,300	△9.6	△7.8
公共事業	182,800	164,300	151,600	△10.1	△7.7
その他	22,700	21,400	19,700	△5.7	△7.9
民間	47,200	49,200	50,600	4.2	2.8
再 掲					
政府 (実質)	237,200 (242,200)	210,800 (212,700)	193,000 (193,900)	△11.1 (△12.2)	△8.4 (△8.8)
民間 (実質)	302,200 (309,500)	316,900 (321,200)	320,300 (323,600)	4.9 (3.8)	1.1 (0.7)
民間非住宅建設	123,400	134,200	138,600	8.8	3.3

- (注) 1. 下段（ ）内は実質値（平成 7 年度価格）である。
- 2. 四捨五入により 100 億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。
- 3. 民間非住宅建設は、非住宅建築と土木の合計である。

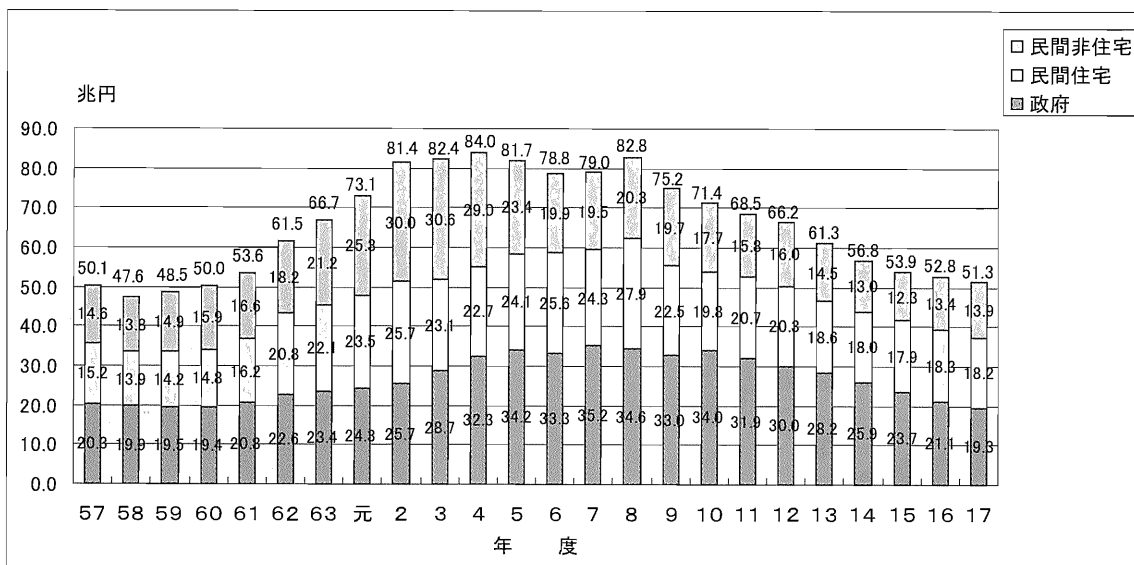


図-1 建設投資（名目値）の推移

11.1%減), 民間投資は31兆6,900億円(前年度比4.9%増), 建築・土木別に見ると, 建築投資は29兆2,900億円(前年度比2.2%増), 土木投資は23兆4,900億円(前年度比7.0%減)となる見込みである(表一)。

昭和59年度以降, 建設投資は前年度比プラスで推移し, 平成4年度には84兆円に達した。しかし, バブル崩壊後民間建設投資が減少し, 平成6,7年度と80兆円台を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により80兆円を回復したものの, 平成9年度は70兆円台, 平成11年度以降は民間投資, 政府投資ともに減少して60兆円台に, 平成14年度以降は, 50兆円台にまで下がった。平成17年度の見通しでは平成4年度ピーク時の約61%になる(図一)。

3. 項目別の動向と見通し

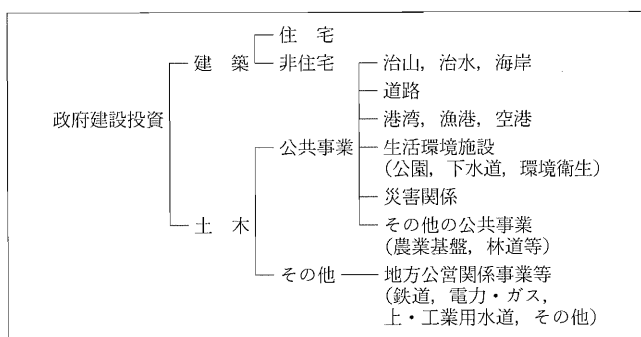
(1) 政府建設投資

平成17年度政府建設投資は, 当初の政府予算において一般公共事業費が前年度比3.7%減(国費ベース), 及び地方単独事業費の前年度比8.2%減の落込みから, 前年度比8.4%減の19兆3,000億円となる見通しである。

このうち, 建築投資は前年度比13.5%減の2兆1,700億円(住宅投資前年度比19.5%減の6,200億円, 非住宅建築投資前年度比10.9%減の1兆5,500億円), 土木投資は前年度比7.8%減の17兆1,300億円(公共事業前年度比7.7%減の15兆1,600億円, 公共事業以外前年度比7.9%減の1兆9,700億円)となる見通しである。

平成16年度政府建設投資は, 前年度比11.1%減の21兆800億円となる見込みである。

政府建設投資の概念区分は次のとおり。



(2) 住宅投資

平成17年度住宅投資は, 景気の回復基調の継続等により安定的に推移すると見込まれ, 民間住宅投資は前年度比0.5%減の18兆1,700億円, 政府住宅投資を合わせた住宅投資全体では前年度比1.3%減の18兆7,900億円となる見通しである。

平成16年度住宅投資は, 新設住宅着工戸数で見ると, 前年度比1.7%増の119万3千戸(平成15年度117万4千戸)となった。利用関係別では, 持家36万7千戸(前年度比1.6%減), 貸家46

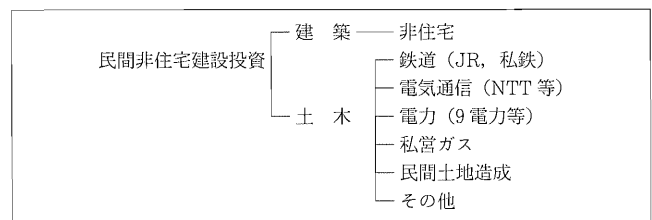
万7千戸(前年度比1.9%増), 給与住宅9千戸(前年度比16.2%増), 分譲住宅34万9千戸(前年度比4.6%増)となっている。住宅投資全体では, 前年度比1.7%増の19兆300億円となる見込みである。

(3) 民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)

平成17年度の民間非住宅建設投資は, 製造業を中心に企業の設備投資の増勢が続くことが見込まれることから, 前年比3.3%増の13兆8,600億円(非住宅建築投資前年度比3.4%増の8兆8,000億円, 土木投資前年度比2.8%増の5兆600億円)となる見通しである。

平成16年度民間非住宅建設投資は, 前年度比8.8%増の13兆4,200億円となる見込みである。このうち, 非住宅建築は前年度比11.7%増の8兆5,100億円, 土木投資は前年度比4.2%増の4兆9,200億円となる見込みである。

民間非住宅建設投資の概念区分は次のとおり。



非住宅建設投資の用途は, 企業の設備投資と関係する工場・倉庫, 事務所, 店舗等で, 学校, 病院, ホテルの他, 美術館, 公民館等の公共的建物である。

4. 参 考

(1) 建設投資の政府・民間別構成比の推移(図一2)

昭和50年代末から民間投資のウエイトが年々高まり, 平成2年度には68.4%にまで達した。バブル崩壊後には民間投資が減少する一方で, 数次の経済対策による補正等で政府投資が増加したことから民間投資のウエイトが低下した。平成8年度は民間住宅投資の好調から民間投資のウエイトが上昇したものの, その後は民間投資の停滞と公共投資追加等により民間投資のウエイトは低下した。近年は民間投資のウエイトが徐々に上昇し, 平成17年度は, 民間投資62対政府投資38となる見通しである。

(2) 建設投資の建築・土木別構成比の推移(図一3)

土木投資のウエイトは, 昭和50年代には概ね40%程度で推移してきたが, 昭和62年度以降建築投資の増加により低下した。平成3年度以降は景気停滞に伴う建築投資が減少する一方で, 経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから土木投資のウエイトが高まった。その後, 平成8年度に民間建築投資のウエイトが高まったものの, 平成10年度以降は建築と土木はほぼ半々で推移

統計

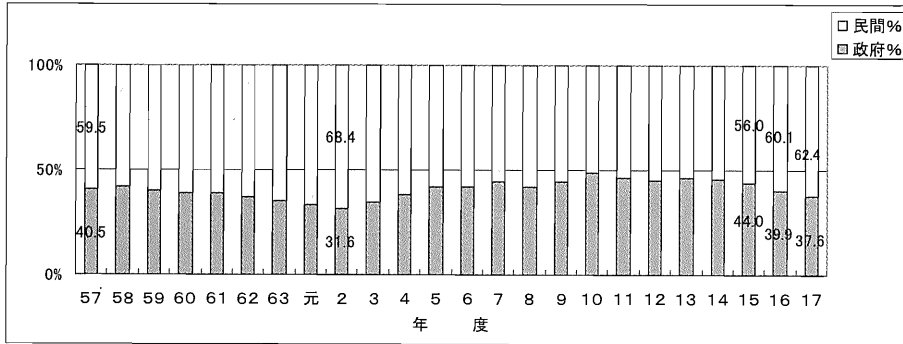


図-2 建設投資の政府・民間別構成比の推移

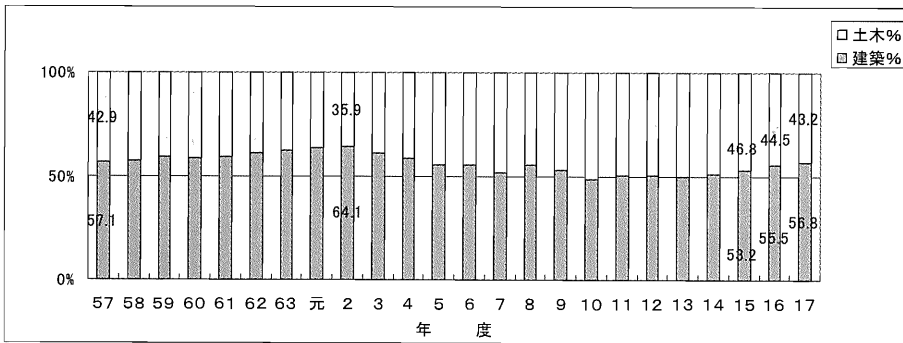


図-3 建設投資の建築・土木別構成比の推移

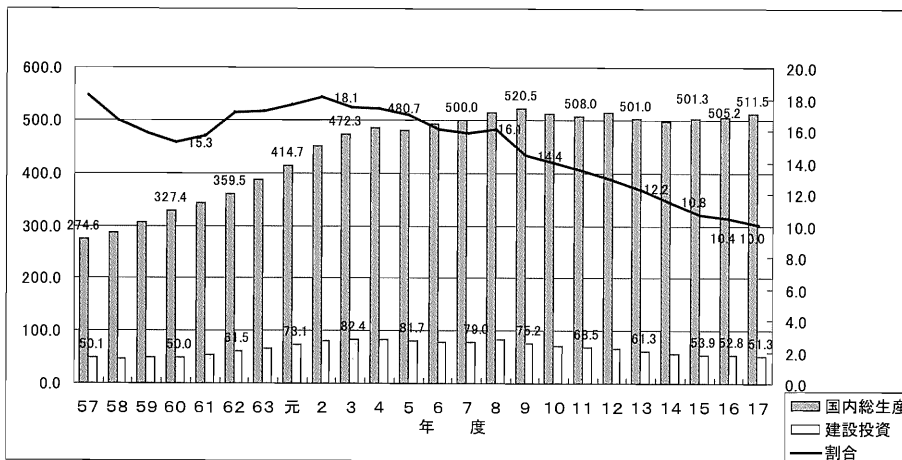


図-4 建設投資と国内総生産

した。平成14年度以降建築投資の上昇傾向になり、平成17年度は、建築投資57対土木投資43となる見通しである。

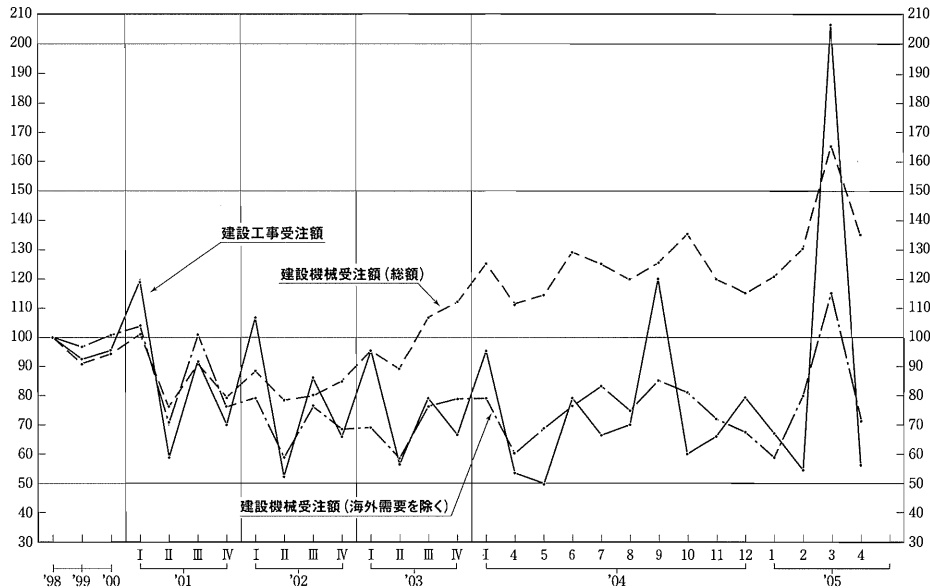
(3) 建設投資と国内総生産 (図-4)

国内総生産 (GDP) に占める建設投資の割合は、昭和50年代前半までは20%程度の水準で推移していたが、昭和54年度以降漸減傾向となり、昭和60年度には15.3%まで落込んだ。昭和61年度

以降民間建設投資の活発化により拡大基調で推移し、バブル期の平成2年度は18.1%となった。しかし、その後は再び減少し、平成8年度には民間建築投資の好調により16%台を持直したが、政府の公共投資による景気対策にもかかわらず平成9年度は14%台、平成13年度には12%台までになり、平成17年度は10.0%となる見通しである。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査（大手50社）（指数基準 1998年平均=100）
 建設機械受注額：機械受注統計調査（建設機械企業数26前後）（指数基準 1998年平均=100）



建設工事受注動態統計調査（大手50社）

（単位：億円）

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2004年4月	7,383	5,867	1,225	4,642	720	359	438	5,571	1,813	136,486	8,919
5月	7,033	5,175	862	4,313	1,098	370	391	5,183	1,851	134,961	8,635
6月	11,032	7,882	1,494	6,388	1,896	465	790	7,791	3,241	136,290	9,561
7月	9,391	6,505	1,230	5,275	2,009	404	473	6,684	2,707	135,090	10,374
8月	9,873	6,872	1,179	5,693	2,039	389	573	7,143	2,730	134,739	9,928
9月	17,059	13,233	2,474	10,759	2,680	551	596	13,021	4,038	137,779	14,195
10月	8,335	5,618	1,194	4,424	2,036	351	330	5,802	2,534	136,400	9,719
11月	9,199	6,602	1,612	4,991	1,904	441	252	6,783	2,416	134,761	10,534
12月	10,984	8,113	1,619	6,494	2,032	469	370	8,456	2,528	133,279	12,491
2005年1月	9,157	6,510	1,350	5,160	1,564	383	700	6,666	2,492	133,104	9,782
2月	7,565	4,826	997	3,829	1,965	434	340	5,005	2,559	123,575	17,268
3月	28,900	16,277	3,296	12,982	10,169	604	1,849	16,275	12,625	138,632	19,897
4月	7,938	6,566	1,681	4,885	793	406	172	6,105	1,832	—	—

建設機械受注実績

（単位：億円）

年月	'98年	'99年	'00年	'01年	'02年	'03年	'04年	'04年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年1月	2月	3月	4月
総額	10,327	9,471	9,748	8,983	8,667	10,444	12,712	965	975	1,110	1,076	1,049	1,081	1,169	1,035	987	1,040	1,127	1,422	1,169
海外需要	4,171	3,486	3,586	3,574	4,301	6,071	8,084	653	624	718	652	667	644	756	664	641	740	714	829	802
海外需要を除く	6,156	5,985	6,162	5,409	4,366	4,373	4,628	312	351	392	424	382	437	413	371	346	300	413	593	367

（注）1998年～2000年は年平均で、2001年～2004年3月は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査